

令和 3年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山岸 潤
		全体計画						経費区分		-		内線	3243
事務事業名	4119 戸籍住民基本台帳整備事業												
所 属	120500 市民環境部・市民課												
施 策	17024100 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用												
予算科目	会計	01 一般会計											
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費											
	事業	020000 戸籍住民基本台帳整備事業											
事業目的						事業概要・効果							
適正な行政を行うための基礎資料となる戸籍・住民基本台帳の整備を迅速かつ正確に行い、住民サービスの向上を図る。						戸籍、住民基本台帳の適正な台帳整備と迅速・的確なサービスの提供を行う。個人情報取扱いに留意しながら、システム化による事務処理の効率化と来庁者の満足度の向上を実現する。							

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行った。 法改正に伴い、住民基本台帳システム及び戸籍システムの改修を行った。	各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行う。 住民票除票等の保存期間延長に伴うシステム改修や戸籍システムのリプレイス、コンビニ交付を令和4年度中に開始するためのシステム構築の契約を行う。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行う。 法改正に伴い、住民基本台帳システム及び戸籍システムの改修を行う。 コンビニ交付サービスを開始する。	各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行う。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行う。	各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行う。

指標名	客観性のある定性的な指標なし				
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和2年度 決 算	令和3年度 予 算
事業費		58,051	27,261
特定財源	国庫支出金	32,353	200
	都道府県支出金	53	48
	地方債	0	0
	その他	18,278	15,929
一般財源		7,367	11,084
人員数(人)	正規職員	3.4	4.3
	嘱託職員	3.6	2.7
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	23,691.2	29,962.4
	嘱託職員	11,336.4	8,502.3
	臨時職員	0.0	0.0
	計	35,027.6	38,464.7
市民一人当たりの経費		1.8	1.3
総額		93,078.6	65,725.7

(単位：千円)

令和2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,853	消耗品費1,213、印刷製本費640
12節 委託費	16,625	住民基本台帳業務278、全国住所ファイル更新176、住基・戸籍システム改修10,355、事務機器保守業務5,816
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	21,814	県戸籍協議会9、直轄管内戸籍協議会4、地方公共団体情報システム機構90、社会保障・税番号制度カード交付関連事務交付金21,711
その他	17,759	会計年度任用職員報酬7,971、期末手当1,203、社会保険料1,432、費用弁償213、郵便料213、手数料22、機器賃借料5,344、システム使用料1,361

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,951	消耗品費1,301、印刷製本費620、修繕料30
12節 委託費	7,022	住民基本台帳業務278、全国住所ファイル更新176、住基・戸籍システム改修660、事務機器保守業務5,908
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	101	県戸籍協議会7、直轄管内戸籍協議会4、地方公共団体情報システム機構90
その他	18,187	報酬7,937、期末手当1,271、社会保険料1,493、費用弁償231、旅費10、郵便料255、機器賃借料5,609、システム使用料1,361、補償料20

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	基礎自治体にとって必要不可欠な事務	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	常に事例研究を行うなど、戸籍・住民基本台帳業務の改善に取り組んでいく。各種証明書の発行や届出書処理に際して、迅速かつ正確な事務処理を図っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	システムの改善などをはかり、効率化に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

法改正に伴い、住民基本台帳システム及び戸籍システムの改修を行った。
窓口の事務効率化は、先進事例等を参考に引き続き検討していく。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>戸籍及び住民基本台帳法等の規定に沿った適正な事務遂行のため計画的なシステム改修を実施していく必要がある。</p> <p>また、正確な事務遂行とともに利便性、効率性を更に高めるための業務改善を図りたい。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
1次評価と同様。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	